

Title	意見風土, 「空気」, 民主主義
Sub Title	Climate of opinion, kuuki, and democracy
Author	伊藤, 陽一 (Ito, Youichi)
Publisher	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
Publication year	2006
Jtitle	メディア・コミュニケーション : 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要 (Keio media communications research). No.56 (2006. 3) ,p.3- 27
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1121824X-20060300-0003

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

意見風土，「空気」， 民主主義

伊藤陽一



「人間の」魂のひとつの部分は、人間がそれによって物を学ぶところの部分であり、もうひとつは、それによって気概 (spirit) にかられるところの部分であった。そして第3の部分は、,,,,, 欲望的部分 と呼んだのであった,,,,, 気概 (spirit) の部分 については、その全体がつねに、支配し勝利し名声を得ることへと突き進むのだ」(プラトン『国家』第9巻第7章)(プラトン、2002、下巻、267頁)。(英語版における「気概」がspiritであることは伊藤が追加)

2001年9月14日、ニューヨーク世界貿易センタービルへのテロ攻撃への対応として、ブッシュ大統領が求めていた米軍によるアフガニスタンに対する武力行使決議を、合衆国議会が承認した。これに唯一人反対したのが、カリフォルニア選出のバーバラ・リー (Barbara Lee) 議員 (民主党) である。ロイターによると、その夜から、リー議員の事務所や自宅に、抗議や嫌がらせの電話、ファックスが殺到した。そのため、警察は彼女を24時間、警備することになった(「反戦」, 2001)。

同年10月16日、カリフォルニア州パークレーの市議会は、テロ行為そのものと共に、米軍によるアフガニスタン空爆を強く非難する決議を採択した。議員のうち5人が賛成し、4人が反対した末の採択であった。このことがウォールストリートジャーナル紙で報じられるや否や、非難の電話やファックスが市議会に殺到した(「空爆」2001)。

このような現象は、必ずしも新しいものではなく、実は古代から存在するものである。たとえば、紀元前415年のアテネにおいて、ニキアス (Nicias) とアルキビアデス (Alcibiades) の間でアテネ軍のシチリア島派兵をめぐる激しい論争が行われた。アルキビアデスは、「軟弱な」シチリア人よりもアテネが優勢であると主張して大衆の人気を得た。結局、投票によりアテネはシラクース (Syracuse) 討伐のためにシチリアへ遠征出兵することを決めた。この戦争は、紀元前413年末まで3年も続き、アテネの完全な敗北に終わった。この遠征に参加し、後にこれについて書いた偉大な歴史家、ツキディデイス (Thucydides, 460BC?-400BC?) によると、敗北を予想して派兵に反対したニキアスの支持者達は、多数派に非難されることを恐れ、沈黙するしかなかったという(須藤、2001、35頁)。

以上のような、ある特定の意見、政策、決定への賛同を求める圧力(多くの場合、脅迫や社会的制裁を伴う)を、日本では「空気」と呼ぶ。筆者は10年以上前から、海外で「空気」について講演したり、研究発表したりしてきた。外国人聴衆から「空気」に最もよく似ていると言われた用語は、英語の“climate of opinion (意見風土)”とドイツ語(ただし、外来語として英語の中でも使われる)の“Zeitgeist (時代精神)”である。し

かし、“climate of opinion”には（ノエレ＝ノイマンによる特殊な使い方を除き）沈黙や屈服を強いられるような強力な圧力というニュアンスはない。他方、“Zeitgeist”には強力な圧力というニュアンスはあるが、それはイデオロギーに近いもので、具体的争点に関するものではない。たとえば、アフガニスタン空爆に関する“Zeitgeist”とは言わない（“climate of opinion”ならよいが）。こうした経験から、筆者は、日本語の「空気」に相当する外国語単語は、少なくとも世界の主要言語の中には存在せず、したがって、日本語の「津波」が、2004年のインド洋大津波以来、世界中で“tsunami”として通用するようになったように、日本語の「空気」も“kuuki”として世界中で通用するようになるかもしれないと考えてきた。そしてついに2000年、ロンドンで1984年以来継続して刊行されている*Dictionary of Media & Communication Studies*の第5版に“kuuki”が採用されたのである。

「空気」という概念と現象を正面からとらえ、それをめぐるさまざまな問題を一冊の本にまとめ、その結果、「空気」を学術用語、あるいは準学術用語、にしたのは山本七平の功績であったが、それ以前から散発的には、「空気」という用語は学術的議論の場でも使用されていた。たとえば、1971年に関われた日本文化会議の東西文化比較研究第2回セミナー「日本におけるジャーナリズムの特質」において展開された日露戦争と満州事変の際において、日本の新聞が果たした役割に関する議論を見てみよう。まず、鳥海靖（当時東京大学教授）が「対外危機における新聞論調：日露戦争と満州事変の場合」と題する報告を行い、次のように指摘した。

反政府的傾向を濃厚に有する多数の新聞が、反政府派・野党側に同調し、対外強硬論をもって国民に訴えかけ、政府攻撃の一翼を担うという現象は、1920年台のような若干の例外的時期を除けば、おおむね明治前期から昭和前期までの対外問題をめぐる新聞論調の一般的パターンであったと言って差し支えあるまい。そうした現象は、1884年の朝鮮におこった甲申事変に対する新聞論調あたりからほぼ定着したように思われる、…（中略）

また満州事変においては、「内外の危機」の打破を主張する軍部が、新聞の対外強硬の論調を利用することによって国民の支持を調達しつつ、それまでの政府の協調外交路線を「自主外交」路線へ転換せしめ、戦争への道を推進するに至ったことはよく知られている（鳥海、1973、5-6頁）。

この報告を受けた討論において、林三郎（当時東海大学教授）は、満州事変以後、日本の新聞は、中国大陸における日本の軍事行動に反対しにくい「空気」を醸成したと論じている。

鳥海さんから日本のジャーナリズム、ジャーナリストに対して厳しい批判が出ましたが、（中略）日本では、一つのなにか有力な空気ができる。それがまだ圧倒的な世論とは申せなくても、そういうものだと感じられるものが出来上がりますと、新聞はそれに反対できないような気持ちになり、迎合することになると思います。私は第二次大戦の大分前から、ある新聞の外信部の末席をけがしておりましたが、その当時こういうことがございました。私の属していた新聞のアメリカの特派員が、「アメリカと戦争するなどということはもう狂気の沙汰だ」というようなことをいろいろのデータを上げて非常に根気よく何度も打ってきたけれども、そんなものは全部没になりました。で、その当時は記事差し止めということはまだ出ていない時分でございまして、いわば新聞自身が自己検閲をやった、あるいは新聞自身が自分の社内の記者に対して言論弾圧をやったということです。これはいまでもございます。（中略）

つまり有力な空気できるとそれに反対しない、できない、と日本のジャーナリストは考えたのでしょう。（中略）要するに一つの有力な空気が出来上がると、それに迎合するというのが日本のジャーナリストの非常に顕著な特徴だろうと思います。迎合が新聞に反映しますから、さらにその空気が増幅される。そして圧倒的な空気になっていくという、そこに日本人特有の心情主義が加わる、その上によって論説が書かれる（日本文化会議、1973、57-59頁）（本節においては、下線はす

べて引用者が追加)。

この討論において、粕谷一希(当時中央公論社『歴史と人物』編集長)も次のように指摘している。

日本人にとっては報道とか論調ということの区別以前に、「世間」というものが新聞のことなのですね。報道とか論調を含めた新聞の紙面の構成が、要するに世間とはどういうものかというようなことになっている。世間という漠然たる感じを介して得ているわけですけども、その空気のよ
うな影響力というものは、実は構成されたものなんだということが大きな問題なので、、、(日本文化会議, 1973, 79-80頁)。

満州事変以後、政府中枢の「不拡大方針」があったにもかかわらず、なぜ新聞は軍部の拡大方針を支持するようになったのか。「毎日新聞」記者という立場から戦前の新聞の歴史を研究した前坂俊之が朝日新聞社の内部事情を説明しているが、ここにも「空気」が登場する。

事変前までは厳しい軍部批判を展開していた「大阪朝日」も事変勃発とともに「木に竹をついだ」ような転換が行われた。当初、大阪朝日編集部は整理部を中心に事変反対の空気がみなぎっていたが、事変約1カ月後に開かれた重役会は「日本国民として軍部を支持し国論統一することは当然」として軍部や軍事行動に対しては絶対に非難、批判を下さないよう決定したのである。

これに対して、整理部の反対が依然として続き、会社側は大異動して事変反対の空気を一掃した(前坂, 1991, 202頁)。

山本七平の『空気の研究』の中であげられた事例の中では、終戦間近に決行された「戦艦大和の特攻出撃」がよく「空気の支配」の好例として言及される。個人の決断による「特攻」はまだ理解できるにしても、約3,300名もの海軍将兵を乗せた軍艦の(帰還を想定しない)特攻出撃は、海軍あるいは大本営といった政府レベルの機関決定であり、それに合理的根拠がほとんどないということは信じがたいというのが戦後、多くの人々が抱いた疑問であった。そうした批判に対する豊田元連合艦隊司令長官の答えは、「そのときの空気を知らないものの批判には一切答えないことにしている」であった(山本, 1977, 57頁)。さらに、戦後25年が過ぎた1975年になっても、元海軍中将、軍令部次長の小沢治三郎氏は『文芸春秋』の「戦艦大和特集」の中で、「全般の空気よりして、当時も今日も(大和の)特攻出撃は当然と思う」と語っていたと言う(山本, 1977, 12頁)。こうした戦前の軍事エリート達の言動に強い違和感を覚えた山本七平は、以下のように述べた。

戦艦大和の出撃などは“空気”決定のほんの一例にすぎず、太平洋戦争そのものが、否、その前の日華事変の発端と対処の仕方が、すべて“空気”決定なのである。だが公害問題への対処、日中国交回復時の現象などを見ていくと、“空気”決定は、これからもわれわれを拘束しつづけ、全く同じ運命にわれわれを追い込むかもしれぬ(山本, 1977, 61頁)。

こうした問題意識に立って山本は『空気の研究』を書いたのだが、あの本は結果的に山本が得意とした「日本文化論」になってしまっている。「空気の支配」を日本特有の現象と考えることは、前出の「日本文化会議」のセミナーにおける日露戦争と満州事変における新聞の役割に関する議論にも共通している。しかし、本稿の目的は、冒頭の現代アメリカと古代ギリシャの例が示唆しているように、「空気の支配」を必ずしも日本独特のものとしてではなく、(時代的にも国際的にも)もっと普遍的な現象として理解し、説明することである。そこで、まず「空気」または「空気の支配」との類似語、類似概念

を既存の学術用語・概念の中に求め、それらと比較することによって、「空気」という概念の位置関係を少しでも明らかにしておきたい。

▶ 「空気」とは何か

- (1) Air: 言うまでもなく英語における「空気」の相当語 (linguistic equivalent) である。この英単語には、物理的存在としての「空気」だけでなく、「様子、外見、態度」といった派生的意味がある。しかし、この英単語には人の思考や態度に影響を及ぼす圧力というニュアンスは皆無であり、その点で日本語の「空気」とは全く異なる。
- (2) 文化 (culture): 文化の中には、その中の人間に対して圧力として作用するものがある。しかし、文化は思想、信条、価値観等一般的・包括的なものに影響を与えるのであり、具体的争点をめぐる議論に対する影響はそれらを通しての間接的影響である。すなわち、ある具体的争点に関する「賛成の空気」というものは存在するが、「賛成の文化」というものは考えにくい。
- (3) イデオロギー (ideology): イデオロギーとは思想あるいは信念体系を指すが、社会全体で共有されているイデオロギーは、その社会の成員に対して強力な同調圧力として作用する。しかし、文化と同様、イデオロギーもまた一般的・包括的な原理、原則、信条、信仰のレベルで作用する。その点で、具体的争点や意見のレベルで作用する「空気」とは異なる。すなわち、ある争点に関する「賛成のイデオロギー」といったことは、イデオロギーの通常の使い方ではない。
- (4) ヘゲモニー (hegemony): グラムシ (Gramsci) の唱えた「ヘゲモニー論」によれば、人は外部からの威圧 (潜在的、予想される威圧も含む) と、内部からの動機と意欲によって動いているが、「内部からの動機と意欲」とは、実は権力者によって操作された社会システムによって刷り込まれたり、吹き込まれたりしたものである。しかし、「ヘゲモニー」も、文化やイデオロギーと同様、一般的・包括的な原理、原則、信条、信仰のレベルで作用するものであり、ある争点に関する「賛成のヘゲモニー」といった使い方はしない。またヘゲモニーは常に権力エリートや資本家の利益になるように機能すると考えられているのに対し、「空気」にそのような前提はない。「空気」が権力エリートや資本家の利益となるように機能した例は多い。しかし同時に、「空気」は (後述のように) アメリカ大統領を不名誉な辞職に追いやったことがあり、昭和天皇に恐怖感を抱かせたこともある。また「空気」には多くの資本主義国の大統領や首相から政権を奪い、(独占禁止法、累進課税、相続税等を通して) 大資本家から資産を奪った「実績」もある。
- (5) 同調 (conformity), 伝染 (contagion), またはマス・ヒステリー: 社会心理学の分野で多く登場するこれらの現象の多くは、「伝染」が典型的だが、無自覚的である。また「空気」の場合のように、(恐怖等のために)「圧力に屈する」というより、(どの程度自覚的かは別にして) 自らすすんでそうするというニュアンスが強い。「空気」の場合とは異なり、これらの背後には社会的制裁、脅迫等は想定されていない。
- (6) 風土 (climate), または意見風土 (climate of opinion): 「企業風土」といった表現があるように、「風土」には同調圧力のニュアンスがある。しかし、その意味は「文化」に酷似しており、やはり思考様式、行動様式といった高い抽象レベルで作用するものである。しかし、「意見」という限定を付けた「意見風土 (climate of opinion)」はどうだろうか。ノエレ=ノイマンによると、「意見風土」という言葉は、イギリスの哲学者、ジョセフ・グランヴィル (Joseph Glanvill, 1936-80) によって作られ、初

めて使用されたと言う。当時これは「世論」や「人々の意見」とほぼ同じ意味であった。グランビルは(世論を顧みない)独断家(dogmatists)を批判し、「意見風土」を尊重する人の方が「結論を急がず,また断言を避けるのである」と主張した(ノエレ=ノイマン,1997,88頁)。筆者は世論に関する最近の多くの英語の本の索引をチェックしてみたが、「意見風土」について載せているものは数冊しかなかった。政治学者のドナルド・ヘルマンによれば、「意見風土」とは、「国民が政策決定者に影響を及ぼし国家の政策にインパクトを与える仕方」の一つであり、「政策決定者たちがその中で行動しなければならない大衆的なムード」(ヘルマン,1970,12頁)なのである。

要するに、「意見風土」は特定の政策や意見に関して現われるものであり,その点で文化,イデオロギー,ヘゲモニーに比べてはるかに「空気」に近い。では,それはどの程度強い強制力,圧力を持っているのだろうか。ふたたび,この観点から,筆者は多くの欧米の世論に関する文献を調べたが,ノエレ=ノイマンの「沈黙の螺旋理論」の場合を除き,「意見風土」に「空気」に匹敵するほどの強制のニュアンスがあるとは思えなかった。まず言えることは,政治指導者が世論あるいは「意見風土」を参考にし,なるべくならそれに沿うような決定をしようとするのは当然だということである。そういう意味では世論や「意見風土」は政策決定に「影響を及ぼす」のだが,それは民主主義制度に組み込まれた当然のメカニズムである。問題は,その圧力が脅迫,社会的制裁,テロの可能性,いやがらせ,孤立の恐怖等を伴っているかということである。ノエレ=ノイマンは「孤立の恐怖」を強調している。しかし,ノエレ=ノイマン以外の通常の「意見風土」ではそのようなものは想定されていない。だからこそ,ノエレ=ノイマンは日本における「空気」概念の使い方に関心を強くし,「日本語版第2版への序」においてその点を強調したのである。

また,*Dictionary of Media & Communication Studies* (Watson & Hill, 2000)では,“kuuki”は,“a climate of opinion requiring compliance”として紹介されている。この定義は筆者の論文(Ito, 1993)から採られたものだが,英国の辞書編纂者がこのような定義を認め,その用語を辞書に加えるということ自体,「空気」と「意見風土」との間には違いがあるということを確認した証左と言える。ちなみに,「コンプライアンス(compliance)」とは,最近日本でも(主として企業の)「法令の遵守」という意味でそのまま使われているように,きわめて強制力の強いものであり,「服従」と訳してよいだろう。

- (7) 時代精神(Zeitgeist): 筆者はノエレ=ノイマン教授と直接「空気」について語り合ったことがあるが,彼女は「空気」はドイツ語の“Zeitgeist”(彼女の本の英語版では“the spirit of the times”と訳されている)に最もよく似ているのではなかろうかと語っていた。筆者はドイツ語を解さないので断言はできないが,彼女の真意は“Zeitgeist”の圧力,強制力は英語の“climate of opinion”よりも強く,その点で「空気」に似ているという意味だったのだろうと理解している。ちなみに,“Zeitgeist”は英和辞典や英英辞典に載っており,そのことも「空気」と同様,このドイツ語単語に相当する英単語が存在しないことを示唆している。英,米,仏に比べれば,ドイツは日本と同様近代化に遅れをとり,中世の「封建的」,「集団主義的」傾向が強く残っていることを考えるとさらに納得できる。詩人のゲーテは,社会の統合が成功裡に進む場合には「時代精神」が介在していると語ったそうであり,その言葉はノエレ=ノイマンの著書の中に引用されている。

もし一方の党派が前面に立って群衆の感情を把握し、自派を拡張して反対派を隅に追いやり、少なくとも彼らが当面の間沈黙に身を隠すほどまでに至らせるなら、この優勢状態は時代精神と呼ぶことができるだろう。こうなればある一定の期間、時代精神は望み通りに歩みを進めることができるだろう(ノエレ=ノイマン, 1997, 158頁)。

- (8) 言霊(ことだま):「言葉に宿っている不思議な霊威。古代, その力がはたらいて言葉通りの事象がもたらされると信じられた。」(『広辞苑』, 1987)。『広辞苑』では「古代」となっているが、評論家の井沢元彦によれば、日本人は現代に至ってもまだ「言霊(ことだま)信仰」にとらわれている。日本人の「言霊信仰」とは、わかりやすく言えば次の通りである。「本当に起きてほしくないことは、口にすべきではない。なぜなら、口にすると“言葉の霊力”によって、それが本当に起きてしまうから。」これは明らかに迷信なのだが、「縁起が悪いことを言うな」とか「縁起でもないことを言うな」といった形で、現代日本人もこの迷信を漠然と信じているように思える。「縁起が悪い」とは、その言葉の本源、本質が悪いということで、要するに「不吉なことを引き起こしかねない言葉だ」ということである。結婚式のスピーチで「割れる」とか「別れる」といった表現、あるいはそれらを連想させる表現を使ってはいけないといったこと、果物の梨を「有の実」と言い換えたりするのも、この「言霊迷信」である。

さらに問題なのは、上記のようなことを知っていながらあえて不吉なことを口にする(「言挙げする」)ことは、そういう不吉なことが起ることを望んでいるからだと、発言者が非難されることである。太平洋戦争中、あるいはその直前の日本においては、「日本は負けるかも知れない」と発言すれば、直ちに「不謹慎」、「敗北主義者」、「非国民」という非難を浴びたことは広く知られている。井沢もこうした戦前の事例に何度も言及している(井沢, 2001, 2002)。「言霊信仰」においては、戦争中に「敗戦」の可能性に言及することは、敗戦をもたらす危険性を高める。そういうことをわかっていながら、あえて「敗戦」を口にする(「言挙げする」)人は、心の底ではひそかに敗戦を望んでいる「非国民」、「敗北主義者」ということになるのである。

日本以外の国においても、人の死、戦時中の敗戦の可能性等、不吉な話題が避けられる、あるいは(戦時中の敗戦の可能性に関する発言などは国によっては)弾圧されることはある。しかし、その理由は(1)そういう話題が人の気を滅入らせる、敢闘精神をくじく、不愉快にさせる、(2)そういう話題の基となっている事実認識が特定の意見、方針、政策と矛盾し、「都合が悪い」ためである。これらはすべての人間社会に共通する普遍的理由である。日本の場合はさらに「不吉な話題を口にする」と、(言葉の霊力によって)実際にそうになってしまうから(縁起でもない)」という理由が付け加わるのである。こうした「言霊信仰」が「空気」圧力を増幅させることは間違いない。

- (9)「エスカレートする世論」: 松永(1999)によれば、何人かのアメリカの政治学者達は、「聞かれたから答えた」程度の意見の集合である「弱い世論」と政治指導者にとって「圧力」と認識される「強い世論」とを区別していると言う。後者は「集合行動性を顕著にし、情動性を帯び、自己主張性を強くする」ものであるが、これについての命名はなされていないので、松永はこれを「エスカレートする世論」と呼んでいる(松永, 1999, 63頁)。この「エスカレートする世論」は、「空気」にきわめてよく似ているものように思われる。世論が「エスカレートする」ケースは限られているのだが、アメリカ政治学者達の文献をレビューすることによって松永が引き

出した主なケースは以下の通りである。

(ア) 贈収賄事件

(イ) 最高政治指導者の突然死(特に暗殺)

(ウ) 政治システムの根本(体制価値, 体制規範, 共通目標等)にかかわる問題

これらのケースに共通するものはあるのかないのか, これらのケースではなぜ世論が「エスカレート」するのか, といった問題は, 「空気」がその威力を発揮するのはどういう場合なのかという問題につながるもので, それについては後で再び論じたい。

他の類似概念との比較検討はこの程度にして, 次に「空気」が作用するメカニズム(「空気理論」)が他の類似理論とどのように似ている, あるいは違っているかについて考えたい。筆者はこれまで, 主として海外で「空気」について講演したが, 「空気」について初耳の外国人聴衆の質問の多くはこの点に集中した。以下はそれらの質問に対する筆者の回答を整理したものである。

- (1) 沈黙の螺旋理論: ノエレ=ノイマンが使っている意味での, つまり「孤立への恐怖」に伴われた「意見風土」と「空気」はよく似ているというノエレ=ノイマンの指摘には筆者も同意する。もし, 「空気」がマスコミのみによって作られ, 維持されているならば, この二つの概念はほぼ同じものと言えるかもしれない。しかし, 「空気」は, 一般大衆の間に発生し, あるいは権力エリートによって作られ, ジャーナリストを脅かす場合もあるという点で, 「沈黙の螺旋理論」とははっきり異なっている。「沈黙の螺旋理論」は, マスコミが少数派の意見を多数派の意見へと変えてしまうメカニズムを説明している。しかし, 「空気理論」は, 政策決定, マスコミの内容, そして世論に対する「空気」の影響およびそのメカニズムを扱っており, 「少数意見が多数意見になる」という発想はない。
- (2) 「議題設定 (agenda setting)」理論: 議題設定理論は争点の決定過程に注目するが, 「空気理論」は「沈黙の螺旋理論」と同様, すでに選ばれた争点についての賛否に対する影響に注目する。また, 「空気理論」は「沈黙の螺旋理論」と同様, 社会的制裁, 脅迫, 恐怖の介在を前提としているが, 「議題設定」理論にはこのような前提は存在しない。しかし, すでに述べたように, 「空気が発生しやすい争点」(あるいは「世論がエスカレートしやすい争点」というものは確実に存在する。したがって, 政治指導者, あるいはマスコミがそういう争点を選んで, 意図的に「空気」を作り出すということは考えられる。
- (3) 社会的規範の強制: 贈収賄事件においては世論が「エスカレート」しやすいということをすでに指摘したが, 社会的制裁, 脅迫, 恐怖の介在を前提とする「空気」もまたこういう事件では発生しやすい。贈収賄事件は, マスコミの「社会規範強制の機能」(ラザースフェルドとマートン, 1968)の典型例であり, そういう意味では, この理論と「空気理論」との間には共通性が認められる。しかし, すでに述べたように「空気」は必ずしもマスコミだけによって作られるものではない。政治指導者が「空気」を巧みに作り出し, 一部マスコミが脅威を感じるようになる場合もある。また, 「空気」が発生するテーマは社会的規範にかかわるものだけではない。「空気」が発生しやすいその他のよく知られているテーマとしては, ジンゴイズム(愛国主義的対外強硬論), 民族主義, 反戦運動等がある。
- (4) シニシズムの螺旋理論: マスコミのシニシズムが人々の政治不信や選挙における浮動票の増加をもたらしているという理論だが, 「空気」の中にはシニシズムとは正反対のジンゴイズムのようなものもある。またシニシズムの背景に社会的制裁, 脅迫, 恐怖が存在する訳でもない。また, 「空気」の発生源はマスコミだけではない。

(5) フレーム理論: 「フレーム」とは「見方」や「考え方」であって、意見そのものではなく、また意見分布でもない。「空気」と違って「フレーム」そのものは社会的圧力ではない。ただし、「フレーム」は意見分布に影響を与えうる。したがって、「空気が発生しやすいフレーム」(あるいは「世論がエスカレートしやすいフレーム」というものは存在する。政治指導者、あるいはマスコミがそういうフレームを選んで、意図的に「空気」を作り出すということは考えられる。

すでに述べたように、本稿の目的の1つは、「空気」現象は、必ずしも日本特有の現象なのではなく、より普遍的なものであるということを確認することにある。そこで次に、現代史の中から「空気」現象の事例と考えられるものについて具体的に検討する。

▶ 現代史における「空気」現象

(1) ジンゴイズム(愛国主義的対外強硬論)としての「空気」

米西戦争(米国): 1898年に勃発したこの戦争には、複雑な政治的、経済的理由が背後に存在していたが、ハバナ港で起きた爆発による米国の戦艦メイン号の沈没と、その乗組員260人の死亡が、直接の原因である。Encyclopedia Americanaは以下のように経緯を説明している:

1899年2月15日の夜に起きた戦艦の爆破、沈没について、米国の報道機関はスペインの仕業だと報道した。しかし実際のところは、その沈没の理由(爆発が内部で起きたのか、それとも外部で起きたのか)は解明されていない。いずれにせよ、沈没がもたらした米国内の憤激は、戦争気分を沸騰点に押し上げた(下線は引用者が追加)(Encyclopedia Americana 1964, vol.25, p.360w)

Encyclopedia Americanaが英語で記した「沸騰点に達した戦争気分(the war spirit to the boiling point)」とは、我々日本人から見れば典型的な「空気」である。当時のスペインは「軍事的にも経済的にも米国と戦える状況にはなく」、したがって、スペイン政府は「戦争の勃発を防ぐためにあらゆる手段を講じた」とEncyclopedia Americanaは認めている。スペイン政府は「世論が許す最大限の譲歩をスペイン政府はしている」とマドリッドの米国大使に伝えた。しかし、米国のマッキンリー大統領の側は、「キューバ人をスペインの圧政から解放するため、また、戦艦メインの復讐のために、開戦に踏み切れ」という猛烈な圧力を世論から受けていた(下線は引用者が追加)(Encyclopedia Americana, 1964, vol.25, p.360w)

結局、米国議会は1898年4月25日、スペインに対する宣戦布告を決議した。当時、ウィリアム R・ハースト(1863-1951)が率いる新聞シンジケートと、ジョセフ・ピュリッツァー(1847-1911)が率いる新聞シンジケートとの間で、激しい部数競争が繰り広げられていたことは広く知られている。(ハースト系の)「ジャーナル」紙の記者が、ハバナから、ここはまったく静かだ、と電報で本社に伝えたところ、社長のウィリアム・ハーストが「おまえは写真だけを撮ってればいい、俺はこれを戦争にしてみせる(“You furnish the pictures. I'll furnish the war.”)」と返電したというのは有名な話である。オーソン・ウェルズが制作した古典的名画「市民ケーン」にもこの場面は出てくる。現在では、スペインではなくアメリカの百科辞典が、ハーストの「センセーショナルな報道が、1895年のキューバ暴動を1898年の米西戦争へと変えた」(Encyclopedia Americana, 1964, vol.14, p.36)と認めている始末である。

念のため、アメリカの別の文献も見てみよう。

キューバ人民が宗主国スペインに対する血まみれの反乱に立ち上がった際、アメリカの膨張主義者たちはマッキンリー（William McKinley）大統領に対し、干渉してキューバへ侵攻するよう要求した。マッキンリーはためらったが、上記2紙[ハーストの「モーニング・ジャーナル」とビュリツァーの「ニューヨーク・ワールド」]のセンセーショナルな報道によって世論はあおられた。スペインの一将軍がキューバの農民をむさくろしい収容所に追い込み、多数の市民を殺したとき、ハーストの新聞は、この将軍をハバナの“虐殺者”と呼び、社説ではキューバへの干渉と合併を主張するに至った。1898年にはハーストは、ワシントン駐在のスペイン大使がマッキンリー大統領を厳しく批判する内容をもつ、個人書簡を盗んで公にすることさえした。このとき、ハバナ港でアメリカの戦艦メイン号が原因不明の爆発を起こした。マッキンリーは沸き起こった介入への圧力に抵抗できなくなり、議会は戦争宣言を採択した（フレデリック、1996、278頁）。

以上から明らかのように、1898年に起こった米西戦争は、「空気の支配」によって引き起こされた戦争の典型例と言える。しかしながら、アメリカの扇情的ジャーナリズムだけでそうした「空気」が作られたと考えるのは不適切であろう。この時代には「世論調査」がまだ存在しなかったので、世論について言及されることは少ないが、これら扇情的新聞を競って購入し、投書をし、議員に手紙を書き、路上で示威運動を行った一般大衆が共犯者として存在した。

満州事変（1931年）、日華事変（1937-45年）、太平洋戦争（1941-45年）: 1930年代から1940年代にかけて、日本には、ナチス党やファシスト党に相当する政党は存在せず、ヒトラーやムッソリーニに匹敵する強大な権力を持った独裁者も存在しなかった。Encyclopedia Americana は、ヒトラーを「ドイツの独裁者（German dictator）」、ムッソリーニを「イタリアの独裁者（Italian dictator）」と紹介しているが、東条英機については「日本の陸軍将校（Japanese army officer）」と記しているにすぎない。当時の憲法上の最高権力者としての昭和天皇の責任を問う声もあるが、その責任は軍部を統制出来なかった、侵略戦争を阻止出来なかったという責任であって、軍部の先頭に立って侵略戦争を鼓舞したという責任ではなく、後者の責任を示唆するような証拠は全く存在しない。むしろ逆に、昭和天皇には、軍部のやり方に反感を覚え、続発する国際紛争に心を痛め、平和を望んでいたという証拠のほうがはるかに多い。そのため、戦後、天皇制廃止を望んだ旧ソ連や日本共産党ですら、昭和天皇が侵略戦争を積極的に計画あるいは命じたという形での責任追求はできなかった。丸山真男が指摘したように、ドイツでは「無法者」達によって政府が乗っ取られたのであったが、日本では政治の最高責任者達が「無法者」達を「コントロール出来なかった」のであった（丸山、1964、111-130頁）。それでは、1931年から1945年までの日本の歴史に対して責任があるのは一体誰、あるいは何なのだろうか。この問いは、日本人にとっては非常に重要なものであり、一論文で簡単に答えられるものではない。ここではあくまでも「空気理論」の観点から回答を試みてみたい。

第2次大戦後に出版された「戦争責任」を問う文献の中で、新聞の責任を重大だとしたものはかなりの割合を占める。掛川（1972）、池井（1981、1988）、塚本（1986）は、戦前日本の新聞や放送番組の内容分析を行い、新聞あるいはジャーナリスト達の責任について実証的に論じている。茶本（1984）、石田（1995）、前坂（1989、1991）、鈴木（1995）などジャーナリスト達による労作も多い。

前述したように、日露戦争（1904-05）の時期に、既に新聞は、非戦の社説を掲げることが可能だった。第二次世界大戦前の日本の民主主義は、「大正デモクラシー」と呼ばれた大正時代（1912）にその絶頂を迎えたということが定説になっている。それにもかかわらず、1931年9月18日に勃発した「満鉄線路爆破事件」をきっかけとした「満州事変」

以降、日本の主要新聞は軍部を積極的に支持、愛国主義的対外強硬路線（ジンゴイズム）の論調を掲げた。日本の主要新聞のこの行動によって、前節で論じた米西戦争における“war spirit（戦争気分）”と同様な好戦的「空気」が日本中に充満することとなった。そのことが、軍部強硬派を勢い付け、軍部による政府支配を許し、結局マスコミ自身の首を絞める結果をもたらしたのである。塚本三夫は『侵略戦争と新聞』の中で、次のように述べている：

新聞は「満州事変」に関し、軍部の強引な侵略の論理と事実は無批判に迎合し、過剰ともいえるほどの同調をみせた。そしてそのことが「事変」を契機として強大化する軍部および軍国主義の下での言論抑圧に容易に道を開くこととなり、自らそれに屈服せざるを得ないような事態を呼びよせることとなった（塚本，1986，163頁）。

日本の新聞が軍部を支持したことについて、「厳しい言論統制があったから仕方がなかった」と言う人がいる。もしこれが事実であれば、満州事変以後の日本の「好戦的空気」は、軍部強硬派だけで作られたことになり、「空気の研究」もずっとわかりやすく、単純なものとなる。しかし、事実は決してそうではなかった。満州事変勃発当時の軍部強硬派（具体的には関東軍とその行動を支持する陸軍中央の一部）は、数から言っても、権力中枢からの距離から言ってもマイノリティーであった。天皇、首相、外相といった権力中枢レベルには「早期解決」、「不拡大」といった大方針が存在した。海軍には、陸軍に同調する動きはなかった。さらに、当時の財界主流派は軍部強硬派や関東軍を危険視していた。なぜなら、軍部強硬派のイデオロギーは基本的に「反資本主義」、「反合理主義」、「反個人主義」、「反近代」、「反西欧」であり、（福沢諭吉に代表される明治啓蒙主義の流れを汲む）当時の財界主流のイデオロギーとはほとんど正反対だったからである。

また、政府による言論統制が厳しくなった時期についても注意が必要である。池井（1981，1988）は、新聞に対する政府の統制が厳しくなったのは、（日華事変が勃発した）1937年以後か、早くても1934年だったと強調した。『新聞が日本をダメにした：太平洋戦争煽動の構図』という、挑発的な題名の本の中で、石田（1995年）は、日本の新聞は、（2.26事件が起こった）1936年か、早くても1932年末までは、表現の自由を十分に享受していたと述べた。

戦後、新聞は自らの戦争責任についてはほとんどふれず、戦前の報道についてはとかく、言論統制や検閲の厳しさばかりを強調しがちである。しかし、満州事変から〔1936年の〕2.26事件あたりまでは、書く気さえあれば、その後ほどにがんじがらめの統制ではなかった。（中略）

「時事新報」社説部長の近藤操は毎日「今日やられるか」と覚悟しながら、2.26事件から約10カ月間にわたって激しい軍部批判、肅軍論の社説を書き続けた。ところが、戒厳司令部からの注意は1度しかなく、全く拍子抜けした、と戦後の回想録で記している。

近藤はこうした体験から「各紙が筆をそろえて批判、直言したならば軍部や革新官僚に対する抑制効果は必ずあったに違いない。非常時でもやれば出来たことであった。しかるに新聞は萎縮し、その言論責任をはたさなかった」と〔述べた〕（前坂，1991，202-204頁）。

しかし、本稿の冒頭で言及した日露戦争（1904-05）の場合もそうだったが、「好戦的空気」は、新聞記者達の社会的責任感と倫理意識の欠如、それに新聞経営者の営利追求動機だけでは発生しない。「空気」発生の背後にはさまざまな形で「大衆」がかかわっている。この時期における（一部の）大衆からの新聞社に対する圧力には以下のようなものがあつた。

(ア) 広告ボイコット

「朝日新聞」の緒方竹虎は、戦後の回想で次のように述べている。

狡猾な暴力団は新聞社の弱点は広告にありと連りに広告主を脅かし、朝日新聞から広告をボイコットさせようとした。広告主としてはいふまでもなく、とんだ迷惑であり、もちろんその尻は新聞に来ざるを得ない。重役会はここに至ってわけもなく無条件降伏である（緒方，1952，107-108頁）。

(イ) 不買運動

毎日新聞記者として戦前日本のジャーナリズムの研究をした前坂俊之は、満州事变直後の「大阪朝日新聞」に対する不買運動圧力について次のように記している。

『大阪朝日』が軍部批判を行った結果、軍部、在郷軍人会、右翼などから激しい反発をくらい不買運動が各地で起きた。

特に、関西では奈良で相当規模の不買運動が起こり、『大阪朝日』をあわてさせた。師団のあった香川県善通寺など軍都で特に不買運動が広がり、こうした落ち込みに『大阪毎日』がチャンスとばかり拡張にくり込み、販売面で『大阪朝日』は苦境に立たされた。いうまでもなく、編集と販売は新聞の両輪である。高邁な編集方針を貫くためにもそれを支える販売力、経営の安定が欠かせない。販売部数が落ちれば、商業紙として何よりもこたえる。

不買運動は『大阪朝日』の大きな打撃となった。その時の模様を当時『大阪朝日』整理部次長・大山千代雄は次のように回想している。

「大阪朝日全社内にも満州事変を不満とする空気がみなぎっているものだから自然に紙面にもにじみ出てくる。すると、小倉で新聞不買運動が起った。在郷軍人会が主となって不買を決議した。いろいろ朝日からも人を派して、了解を求めた結果、師団長がこの決議を撤回するのに非常に骨を折ってくれた。

それでも新聞の売れ行きは3万、5万と減っていった。下村海南（副社長）から『新聞の売れ行きが減ることは重大な問題である。新聞経営の立場を考えてほしい』と苦情が出たくらいだ」（前坂，1989，88-89頁）。

(ウ) 脅迫

事变直後に右翼の総本山、黒龍会の内田良平から旧知の〔大阪朝日新聞〕調査部長・井上藤三郎を通じて『大阪朝日』幹部への面会の申し入れがあった。〔1931年〕9月24日夜大阪の料亭で井上は内田と会った。井上は『大阪朝日』に入社する前に、黒龍会の機関誌編集にたずさわっており、同社内における右翼との折衝窓口であった。

この時の会談の内容は不明だが、（中略）黒龍会にはかつて白虹事件で村山社長を襲撃した実績がある。二宮〔治重陸軍参謀本部次長〕や建川美次参謀本部第2部長らは右翼団体を糾合して、新聞工作を行っていた。軍部、右翼が一体化して攻撃を仕掛けてきたのである（前坂，1989，92-93頁）。

大阪朝日を震撼させたのは、直接には軍部の威を借る内田の申入れである。暴力に抗する方法なしというのが、村山社長変身の理由であろうが、いったん屈した以上 聖戦 への協力を阻む歯止めはもうありようがなかった（後藤，1987，391頁）。

新聞社に対して以上のようないやがらせ、脅迫があったということは、職場、地域社会等においても同様な圧力が個人対個人で働いていたと考えられ、「好戦的空気」が新聞と大衆の間の相互作用、いわばキャッチボール、を通じて強化されてゆき、新聞、大衆双方を束縛していったと考えられる。

1930年代、「朝日新聞」の第一線の取材記者として活躍し、戦後編集担当専務取締役を最後に引退した秦正流は、1987年、「朝日」紙上で「戦争と新聞」と題された対談を評論

家の加藤周一と行い、その中で次のように語っている。

1930年代、そこには権力にこびているのではなく、大衆が好むから書くという側面があった。逃げ口上ではあるが、微妙な相互作用で次第に事態を悪化させるメカニズムがあった。

皇軍の戦果を読者は待っていた。販売部数維持の上でも戦勝記事、愛国心競争が行われた。前線慰問団、愛国歌謡の募集、軍用機献納運動。さまざまな形で協力がなされた。

新聞は権力者に次ぐ重大な戦争責任がある。しかし“国民は被害者”論には反対だ。新聞は世論をつくるが世論によっても動かされる。(中略)国民なんて“どうにでも調教できる馬のような存在”ではあるまい。

権力の圧力、大衆の圧力、それに法律的、社会的な圧力があつた。権力側の操作とともに一部団体の暴力が世論形成に果たす役割は大きかった。やがて脱落していく新聞があり、孤立状況は深まった。しかし、だからといって、免責にはならない(下線は引用者が追加)(「戦争と新聞」, 1987, 4頁)

この引用文中に登場する「[新聞と大衆との間の]微妙な相互作用で次第に事態を悪化させるメカニズム」および多方面から襲ってくる無数の「圧力」こそ、「空気」現象の本質を言い当てたものと言えるだろう。

以上、「好戦的空気」あるいは「戦争気分(war spirit)」について検討してきた。これだけで終わると、「空気」とは、権力者が自分の権勢欲や支配欲のために演出する「ヘゲモニー」の一種であるといった「ネオマルクス主義的紋切り型」の中に取り込まれる恐れがある。しかし、現実には、「戦争反対の空気」、「反戦気分(anti-war spirit)」、「厭戦気分(the war weary)」も存在し、それらが政治の最高指導者達を窮地に追い込んだり、根本的な政策転換をもたらしたりすることもありうるのである。

本稿の本来の目的とは少しはずれるが、歴史に「もし」を差し挟むことが許されるなら、筆者はもし1930年代の日本の民主主義が今日におけるほど強固で確かなものであったなら、満州事変直後の「戦争気分(war spirit)」がやがて「反戦気分」や「厭戦気分」によって置き換えられ、軍部強硬派が中国大陆での軍事行動を縮小する事態に追い込まれていた可能性は十分にあったと考えている。そのような例は、より成熟した民主主義国であったフランス(1960年代にインドネシア、アルジェリアから撤兵)やアメリカ(1970年代にベトナムから撤兵)に見られたからである。

(2) 戦争反対の「空気」

ベトナム戦争: ベトナムへのアメリカの介入がいつから始まったのかは定かではない。それは「介入」の定義にもよるだろう。「多くの米国民は1964年の選挙までベトナムへの介入について何も知らなかった。彼らの多くは、1965年の後半になって軍の大幅増強が行われた時になって初めて知った」(Monroe, 1975, p.200)。この戦争は公式には1973年1月に終わったことになっていたが、実際には1975年の4月にアメリカ軍がインドネシアから完全に撤退した時まで続いた。アメリカが「敗北」したかどうかは別として、少なくともアメリカは勝利を手にしてはならず、本来の目的を達成できなかった。

その明らかな理由の一つは一般世論にあった。図1は、ベトナム戦争に対する米国民の賛否の推移を示したものである。1965年頃は、60%以上の国民が戦争を支持していた。この頃、戦争に反対する人々に対していやがらせ、脅迫等があったかどうかについては今後の調査が必要だが、もしそういうものがあつたとするならば、この頃は「好戦的」あるいは「戦争支持」の「空気」が米国内に充満していたと言えるだろう。しかし、戦争が長引くにつれて、そうした「空気」は弱まり、1970年代になると、戦争に賛成する人の割合は半分以下、30%以下に減っている。逆に、戦争反対の意見は1965年において

は22%程度だったものが、1970年には60%にまで跳ね上がっている。

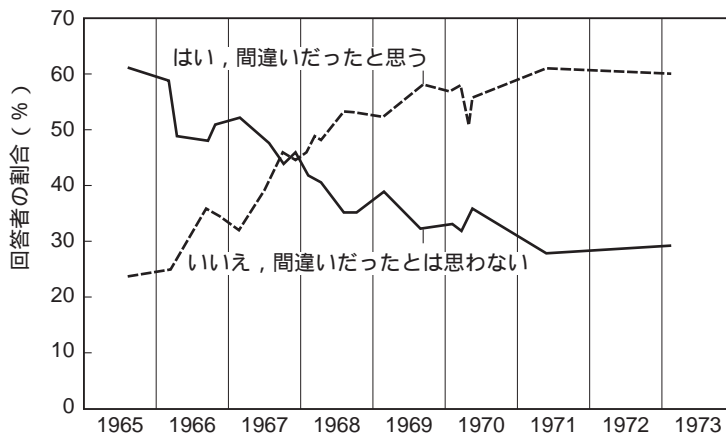
戦争を支持する人としらない人のパーセンテージが逆転したのが、1968年である。

1968年の初め、50万人規模のアメリカ軍がベトナムに派遣され、年に少なくとも2千万ドルの戦費が費やされ、毎週約100人のアメリカ人と数え切れないベトナム人が殺されていた。この戦争は、米国将兵はもとよりその家族や友人達の生活に深刻な直接的影響を及ぼした。また急激なインフレーション、国内向け政府支出の抑制といった形で、米国民に間接的な影響をもたらした。

こうしたマイナスの影響のため、米国民のほとんどはこの戦争に疲れ果ててしまった (thoroughly sick of the war)。1968年の3月後半までには、国民の3分の2近くがベトナム戦争を指揮していたジョンソン大統領のやり方に反対し、ベトナムにアメリカの軍隊を送ることは間違いだと思えるようになっていた。そういった異議申し立ては大学のキャンパスから始まり、上院やさらにはウォール街でまで叫ばれるようになっていた (Page and Brody, 1975, p.446)。

米国の政治学者アラン・モンローによると、当時ベトナム戦争に反対していた人達には「道徳的な理由から戦争に反対している人達と戦争に疲れた人達 (the war weary)」の2種類があったという (Monroe, 1975, p.208)。これらを比率にしてみると、前者は後者の10分の1程度であって、ほんのわずか (only a tiny fraction) だと言う。彼は戦争支持派らしく、「道徳的な理由」に基づく反戦論は尊重すべきだが、単なる「戦争疲れ」による反戦論は無視して良いというような書き方をしている。しかし、筆者にはそのような分類に意味があるとは思えない。「戦争疲れ」のカテゴリーの中には、最初は「何となく」戦争に賛成していたものの、父、息子、夫、兄弟を戦争で失い、強固な反戦論者になった人も含まれるだろう。そういう人達の決意、精神、気概 (spirit) が「道徳的な理由」に基づく反戦論者の気概よりも弱いとか次元が低いとは言えないだろう。また、モンローの論理はそのまま戦争支持派に対しても向けられうる。すなわち、戦争支持派のパーセンテージのうち、どの程度が「道徳的、あるいは崇高な大義に基づく戦争支持」でありどの程度が「何となく、長いものには巻かれる」の、あるいは「戦争ファン」の支持なのだろうか。

図1 アメリカのベトナム介入に関する世論 (1965-73)



「ベトナムに我々が介入して以来のさまざまな出来事を考えると、ベトナムで戦うために米軍を派遣したことは間違いだったと思いませんか」
(Monroe, 1975, p.201.)

モンローは反戦運動家達の「暴言や暴力」を厳しく批判し、これらは戦争支持者達の信念をかえって強固にし、問題の解決を複雑にし、遅らせただけだと述べている。しかし、再び筆者はこの見方には賛同できない。なぜなら、前節で論じた戦前の日本の場合、反戦の言論や運動が米国並に確保されていたならば、たとえその理由は「戦争疲れ」であったにせよ、昭和15年（1940年）までには満州事変直後の「空気」はすっかり変わっていただろうと予想できるからである。そうであれば、少なくとも対米英戦争は避けられたであろうし、それによって多くの人々が死なずに済んだのである。少し本題から離れたが、ここではモンローが非難している反戦運動家達による「暴言と暴力」に注目したい。戦争支持派にとっては、これらは脅威だったに違いない。どちらの側によるものにせよ「暴言と暴力」が良くないものであることは確かだが、これまで何度も見てきたように、これらの存在はその問題が「空気」化している証左の一つである。

図1に見るような世論の変化をもたらず上で、マスコミはどのような役割を果たしたのであるか。ベトナム戦争の場合、1898年の米西戦争の場合のようにマスコミが好戦的あるいは反戦の気分を積極的に煽ったというような報告はない。しかし、ベトナム戦争はテレビが「戦場の生々しい光景を茶の間に届けた」最初の戦争と言われている。その結果何が起きたかと言えば、残虐な場面に対する嫌悪感、恐怖感、あるいは人間同士が殺し合うことに対する疑問がやがて「昇華」して反戦思想、平和主義に結びついたと考えられるのである。

モンローはベトナム戦争支持の背景にあった自由民主主義、自由資本主義といった「個人の奥深い信念や価値観 (individual's deeply held values)」に対する反戦運動家達の「無遠慮な攻撃 (blind and indiscriminate attack)」を厳しく非難しているが (Monroe, 1975, p.216), たとえ出発点は単なる「戦争疲れ」であったり、戦場の残虐な場面に対する嫌悪感や恐怖感であったとしても、そこから「昇華」した反戦思想や平和主義は、自由民主主義や自由資本主義に劣らぬ「個人の奥深い信念や価値観 (individual's deeply held values)」なのではないだろうか。そしてそれらはいずれも、自らの信念や価値観を社会的に実現したいという気概 (spirit) として人々を行動にかき立てるのである。

いずれにしても、世界の民主主義諸国の政治指導者や軍事専門家達はベトナム戦争から教訓を学んだ。それによって、ベトナム以後の戦争、例えばフォークランド戦争、湾岸戦争、アフガン戦争、イラク戦争などにおいては、テレビのニュース映像素材は現地で厳しくチェックされ、視聴者に嫌悪感や恐怖感を与える映像は「将兵の安全、人権、プライバシー」の名の下に本国に送ることが禁止されるようになった。これによって、湾岸戦争などは「テレビゲームのような」、「血が流れない」、「クリーンな」戦争と言われたものである。戦場における上記のような厳しい検閲は、視聴者の嫌悪感や恐怖感に端を発する「戦争反対の空気」が最高政治指導者にとって「屈服せざるを得ない圧力」へと育つことを防ぐための措置であると言える。(フォークランド戦争については Watson & Hill, 2000, 湾岸戦争については Bennette & Palez, 1994, Greenberg & Gantz, 1993, Palets, 1999を参照)

(4) 正義の実現を求める「空気」

ウォーターゲート事件: 本稿の前半部分で論じたように、いくつかの特定のテーマのもとでは世論は「エスカレート」しやすい。それらのテーマの一つは、すでに言及したように(1)政治家や官僚の増収賄事件(2)最高政治指導者の突然死、それに(3)その国の政治システムの根本にかかわる問題である(松永, 1999, 63-83頁)。「空気理論」の観点からすれば、これらのテーマのもとでは、「空気」が発生しやすいということになる。

これら三つのうち第3の「政治システムの根本」が問われた米国におけるウォーターゲート事件（1972-74）を取り上げてみたい。事の発端は以下の通りだった。

1972年の夏から秋にかけて、ワシントン・ポスト紙は根気強くウォーターゲート・ホテルの民主党全国本部への不法侵入事件を報じた。ポスト紙のボブ・ウッドワードとカール・バーンスタインは、根気のいる骨の折れるレポートだったが、ウォーターゲートの不法侵入とニクソン政権とを関連づけることに成功し、ニクソンの選挙運動の資金が不法侵入に関係していたこと、政治的妨害工作がニクソン再選のキャンペーンにとって不可欠な役割を果たしていたことを示すのに成功した（Perloff, 1998, p.227）。

これが初めて報道された時、アメリカ国民でこの事件に重大な意味を感じた人はほとんどいなかったと言われている。2年後に大統領が、このために不名誉な辞任に追い込まれることになるなどとは誰も想像しなかった。

素晴らしい勇気と忍耐力をみせたウッドワードとバーンスタインの業績を過小評価するつもりはないのだが、ワシントン・ポスト紙が大統領を倒したなどとはとても言えない。彼らがしたことは、坂の上のボールに最初の一押しを与えただけなのだ。確かに彼らの報道はウォーターゲートという全国規模の舞台のための道具の一つとして不可欠なものではあったが、決してそれだけで十分ではなかった。ウォーターゲート事件で実際に何が起こったのかということを十分に説明するためには、ポスト紙の報道だけではなく、メディアがその効果を発揮するより大きな政治的脈絡について検討する必要がある（Perloff, 1998, p.227）。

この事件は1972年の大統領選挙期間中に発生したから、民主党は当然この事件を選挙期間中に幾度も取り上げ、共和党を攻撃した。そして、そのことは新聞やテレビでも十分に報道された。しかし、この段階では、米国民の大部分はこの事件を選挙期間中にありがちな政党間の「泥仕合」と冷静に見ていただけだった。こうした状況の中では世論は「エスカレート」せず、「空気」は発生しない。事実、この事件にもかかわらず、ニクソンは再選された。そして、この問題が新たな装いをこらして蒸し返されたのは、ホワイトハウスによる事件の幾度にもわたる「もみ消し（cover-ups）」工作、大統領の嘘、大統領による（自分を調べている）独立検察官（independent prosecutor）の解任（いわゆる「土曜の夜の虐殺（the Saturday Night Massacre）」、大統領の下劣な電話会話の内容等が、主として裁判所を舞台として明らかになってからである。ここに至ってアメリカの裁判所、議会、マスコミ、それに一般大衆は、自分達の政治システムに対する信頼性が揺らいでいるという感覚を抱くようになった。

松永（1999）によれば、このように何かの事件をきっかけとして、裁判所、議会、マスコミ、一般大衆のような政治システムの主要構成要素が「不信を共有する」こと自体、彼らの間の「相互信頼」の度合いを強め、「世論はエスカレートする」ことになるのである。同じことを「空気理論」から見るならば、ウォーターゲート事件が「政党間の泥仕合」あるいは「書類窃盗事件」といった、人々の心を動かさない、どうでもいいような問題から、「大統領の資質への疑問」、「大統領による真実のもみ消しや嘘」といった問題に移るにしたがって、それらは人々にとって命を懸けてもいいような精神や気概（spirit）の問題へと変質したのである。

米国のマスコミの専門家達も、ウォーターゲート事件の解釈には苦労している。彼らの説明は一様に歯切れが悪い。なぜなら、あの事件はマスコミがそのきっかけを作ったことは確かだが、決してマスコミの反大統領キャンペーンによって大統領が辞任を余儀なくされたというようなことではなかったからである。マコームス、アインシーデル、

表1 ニクソン弾劾に関する世論 ^a		1973 74		
		はい	いいえ	意見なし
6月22	25	19	69	12
7月6	9	24	62	14
8月3	6	26	61	13
10月19	22	33	52	15
11月2	5	37	54	9
11月30	12月3	35	54	11
1月4	7	37	53	10
4月12	15 ^b	46	42	12
4月12	15 ^c	52	33	15

a. 「ニクソン大統領を弾劾裁判にかけて大統領職から追放すべきだと思いますか」

b. 「ニクソン大統領の行為は罷免に値するほど深刻だと思いますか」

c. 「ニクソン大統領は、上院で裁判にかけられても仕方がないほどの不正を行ったと思いますか」
(Strouse, 1975, p.156.)



ウィーバーによれば、あの事件においてマスコミが果たした重要な役割は、最初に事件の存在を報じたことに加え、「個々の具体的事実を一般的な政治的シンボルに結び付けたこと (linked the specific events of Watergate to more general political symbols)」であった (McCombs, Einsiedel, and Weaver, 1991, p.72)。世界最強の権力者を不名誉な辞任に追い込んだものはマスコミだけではなく、裁判所、議会、一般大衆を含むホワイトハウス以外の全体であった。

[ニクソン大統領が辞任に追い込まれたことは] マスコミだけの功績ではないし、議会だけの功績でもない。また、これら2種類の功績の単純な合計でもない。ウォーターゲート事件がそのような形で終わったのは、一連のニクソン・スキャンダルに関するニュースが、マスコミを含む政策決定過程におけるアクターたちの目標や戦略ニーズにうまく合致したためであった。(中略) その過程は変化し続ける「ゲーム・エコロジー」(Long, 1958) のようでもあり、習熟度や地位、立場の違いによって参加できたりできなかったりする「ダンス」(Gitlin, 1980; Molotch, 1979) のようでもある。彼らは互いの動きを絶えず予期し、それに対応しようとするので、彼らの活動は当然相互依存的である (Molotch, Protess, and Gordon, 1987, p.45)

ウォーターゲート関連のこまごました出来事をめぐって、さまざまなアクターや部門間で、複雑な相互作用(「ゲーム」や「ダンス」)が交わされた結果、アメリカ国民の政治システムに対する危機感は強まり、大統領の弾劾を容認する世論は着実に増えていった(表1)。それはまさに「弾劾容認の空気」であり、ニクソン大統領にとっては大変な脅威だったに違いない。かくして、1974年8月8日、ニクソン大統領は辞任を発表したのである。

▶ 「空気」の測定

山本七平の『「空気」の研究』(1977)は、社会・政治評論の分野では、戦後における傑作の一つとして認められてきた。この本が発表されてから、「空気」という言葉はしばしば報道界や総合雑誌で使用されてきた。しかし、学者や研究者が学術用語として使うことはほとんどなかった。その理由として、下記の3点が考えられる。

1. 山本は「空気」を、日本特有の社会的・政治的現象を説明するための概念として提

案した。彼はこの現象が、彼の専門である西アジアの古代においてすでに問題にされていると述べているにも関わらず、日本以外の現代社会にこの概念を適用してみようとはしなかった。そのため、日本の学界では、この概念が国際的な一般性や日本以外の現代社会に対する適用可能性を欠いたものであると理解された。

2. 山本は反マルクス主義、反左翼の立場からかなり挑戦的な評論活動をしていた。山本が活躍していた1970年代はまだ資本主義陣営と社会主義陣営が対立していた「冷戦時代」であり、日本の学会においてマルクス主義や「批判学派」の影響はまだ強かった。(これは日本に限らないが)学会という所は政治論争を嫌う傾向があり、そのため彼のような挑戦的反マルクス主義者が忌避された可能性もある。
3. 山本は社会評論家であって、社会学者ではない。そのため彼は「空気」を数量的に測定しようとはしなかった。

まず第1点だが、山本自身は、確かに「空気」概念を日本以外の現代社会にあてはめようとしなかった。しかし、本稿において、この概念が日本以外の現代社会にも適用可能であることを示すことが出来たと思う。次に第2点に関して、山本がこの概念を、左翼による政治運動を批判するために使ったことは事実である。たとえば、当時の(左翼グループによる)公害反対闘争や(左派マスコミによる)日中国交回復キャンペーン等が、人々に圧迫感を与えているといった批判を「空気」概念を使って行っている。しかし、これまでに何度も言及してきたように、彼は第二次大戦前の愛国主義的対外強硬政策も「空気」概念を使って批判している。要するに山本は、本質的に親米・親西欧(彼がクリスチャンであることは知られている)の個人主義者であり、反左翼かもしれないが反右翼(反国粹主義、反伝統主義)でもあったのである。事実、「空気」概念と「空気」発生のメカニズムの解明は、左翼によるものであれ、右翼によるものであれ、ある状況が作られてそれが(政治の最高指導者を含む)個人の自由な思考、決定、行動にとって妨げとなる場合には、そうした状況の本質を示し、そこから脱却する方法について考える上で役に立つのである。本節の残りは、「空気」を数量的に測定するという山本が試みなかった第3の点に向けられている。

(1)「空気」を数量的に測定することはどうしたら可能になるか

世論調査データ：特定の政治的争点に関する社会全体の「空気」を知るための指標として、誰でも真っ先に思い付くのは世論調査データであろう。信頼のおける世論調査結果において、ある特定の意見に対する支持がかなり高いということが示されているならば、その争点に関して、その社会の中に「空気」が存在している可能性が高いと言える。ただし、その争点の性格、内容も重要なのだが、その点については後述する。しかし、特定の時期の特定争点に関する意見分布のスナップショット(1枚の静止画像)は、その時点での「意見風土」を表しているかもしれないが、「空気」そのものではない。「空気」はより動的なものであり、(政治の最高指導者を含む)人々が圧力あるいは脅威として感じるものである。人々が圧力あるいは脅威として感じるためには、その意見の唱導者、支持者は増大していなければならない。もし、その意見の支持者が明らかに減少しているのであれば、誰もその意見を圧力あるいは脅威とは感じない。したがって、「空気」を測定するためには、特定の意見に対する賛否の時系列変動の測定が不可欠である。しかし、特定の争点に関する長期間に及ぶ世論調査データを確保することは非常に難しい。日本でそれが可能なのは内閣支持率と外務省が毎年実施している対外国態度程度ではないだろうか。たとえ、特定の争点に関する世論調査データを長期間にわたって集めても質問文や回答の選択肢の数が不揃いであれば、賛否のパーセンテージをつなげるこ

とは難しい。

内容分析：もし、マスコミが全体として世論を反映しているとするならば、マスコミを（数量的、体系的に）内容分析することによって、世論を長期間にわたって数量的に把握することは可能となるはずである。そしてもし、マスコミの内容分析によって世論が測定できるなら、長期的傾向のデータを得ることは世論調査を行うよりもずっと容易になるだろう。

しかし、難問はいくつかある。第1に母集団はマスコミ全体だとして、そこからいかにしたら適切な標本を確保できるだろうか。政治的争点を扱っているものだけに限っても、マスコミにはテレビ、新聞、週刊誌、月刊誌とあり、さらに新聞の場合、一般紙とタブロイド紙では内容、傾向がかなり異なる。

第2に、マスコミの中からあらゆる人々の言動を抽出して、特定争点に関する賛否を判断するのだが、「世論」と言えるのはどこからどこまでなのだろうか。有識者、一般庶民、（政府に参加していない）国会議員、経営者団体、労働組合等が考えられる。「世論」の範囲は争点の性格によって変化する可能性もあるので、我々はデータの入力段階では「世論」というカテゴリーを作らず、集計の段階でその争点に合った「世論」の範囲を定義している。こうしておけば、「世論」の定義に関して異議が出されても、集計し直せばよい。

内容分析によって測定された世論のパーセンテージは、同時期に実施された世論調査結果の数字と一致するのかと聞かれることがある。もちろんピタリと一致するはずなどない。しかし、同時期に実施された2種類の世論調査結果の数字も一致したりはしないし、そもそも世論調査結果の数字も世論の推定値に過ぎず、絶対的に正しいものではない。したがって、このような一致にあまり気を使う必要はない。重要なことは、我々の経験によれば、世論調査結果も内容分析結果もその変動傾向は同じだということである。すなわち、ある争点に関する賛成が世論調査では増大しているのに、内容分析では減少しているというようなことなない。それだけでも、内容分析によって世論を測定する意味は十分にある。

（2）意見の強さ（intensity）

「空気」の性格について、大きく分けて2種類の考え方がある。第1は特定の争点に関する意見の賛成と反対の割合の間に大きな差があれば、その争点は何であれ、「空気」現象は必然的に発生するという考え方である。第2は、賛否の割合の差は同じでも、「空気」現象が発生するかどうかは、その争点の性格によって異なるという考え方である。これまでの議論から明らかなように、筆者は、現在のところ後者の立場に立っている。なぜなら、人々が「空気」を心理的圧力として感じるためには、強要、脅迫、制裁等がその意見の背後に「見え隠れする」必要があると考えるからである。人は、「本当はどちらでもいいのだが、聞かれたから賛成と答えた」といったテーマで他人に自分の意見を強要したりはしない。

昨年9月の総選挙を例にしてみよう。あの選挙期間中に、「郵政民営化の空気」が発生したと思った人がいるようだが、筆者はそうは思わない。たしかに、郵政民営化賛成のパーセンテージは反対のパーセンテージを大きく上回ったが、郵便局関係者を除いた一般国民の大部分の本音は「本当はどちらでもいいのだが、小泉さんが好きだから、あるいは小泉劇場が面白いから賛成」だったと思われるからである。

では、「空気」はどのような争点のもとで発生しやすいのであろうか。ベトナム戦争反対の運動家達が「無遠慮な攻撃（blind and indiscriminate attack）」を仕掛けたとモンロー

が非難した「個人の奥深い信念や価値観 (individual's deeply held values)」(Monroe, 1975, p.216) はその一例だろう。デビッド・イーストン, ニクラス・ルーマン, マレー・エーデルマン等が(「世論がエスカレート」する場合として) 強調している政治システムの根幹にかかわる諸問題(松永, 1999) もそうだろう。本稿の冒頭に掲げたプラトンの言う気概 (spirit) にかかわる問題もそれに相当する。「空気」の「気」の英語相当語は“spirit”であることを考えると、「気 (spirit)」を通じて、古代における東西の叡知がつながるような「気がする」。

「気」も“spirit”も人間を内部から突き動かすエネルギーであるが、このエネルギーはそれが目標とするものによって数種類に分類することができる。プラトンは、人間の行動動機として「気概」の他に「合理性 (損得計算)」と「欲望」の2つをあげている(プラトン, 2002, 下巻, 267頁)。筆者の考えでは「合理性」と「欲望」においては、他人との妥協がはかりやすい。これらにおいては「半分づつにして我慢する」といったことが可能である。しかし、勝利, 名誉, 価値実現を目標とする「気概」においては、他人との妥協が難しい。だからこそ、他人に対する自分の意見の強要が起りやすく、「空気」も発生しやすい。マルクス主義者達は「帝国主義戦争」を強調するが、実際には経済的損得の問題で戦争になることは、特に近現代では、少ない。なぜなら、(圧倒的な力の差がない限り) 戦争のコストは、通常、経済的妥協のコストよりもはるかに高くつくからである。ほとんどの戦争は、妥協が難しい名誉 (メンツを含む)、価値観、伝統的政治システムの護持、宗教等を原因として起っている。

こうしたことを考えると、日本では郵政や道路公団の民営化問題、社会保障・年金問題、消費税の増税等では「空気」は、(関係団体を除く一般国民レベルでは) 発生しにくい。これに対して、自衛隊の海外派遣、日米同盟、憲法改正、皇室典範改正問題等では「空気」が発生しやすいと考えられるのである。

▶ 3 極空気モデル

マスコミの影響過程に関する理論モデルのほとんどは、その影響のメカニズムは様々であるにせよ、基本的にマスコミは人々の意見、態度、考え方、行動に影響を与えるというものである。それから先どうなるのかについては、(特に社会心理学の影響が強いアメリカのコミュニケーション研究では) あまり論じられてこなかった。ただ、人々の意見や行動がマスコミの影響を受けるなら、それによって政治もマスコミの影響を受けることになるのであろうという暗黙の、漠然とした了解があっただけである。こうしたアメリカ流マスコミ理論が主流を占めていた日本の学界の中で、辻村明の「政府・新聞・世論の3極関係」モデルは新鮮に思えた。辻村は政治的争点に対する世論、政府の政策、新聞論調を「支持 (+1)」、「不支持 (-1)」で表し、すべての組み合わせ (すなわち2の3乗で8種類) をパターン化した。それら8種類のパターンの一つ一つに多くの実際の争点をあてはめ、以下のように論じた。第1に、新聞は世論の支持を得ている場合にしか政府に対して影響力を持たない。第2に「意外と世論は政府と同調して新聞と対立している」。第3に、「『世論は無力である』とか、『世論は有力である』とかと、一般論を展開してみても無意味なのであって、世論の果たす役割は個々のissueや、政府および新聞との連携関係のパターンで決まってくるものだ」(辻村, 1976, 238頁)。

辻村はまた上述の8種類のパターンから「一般法則らしきものが浮かびあがってくるのではないか」(辻村, 1976, 236頁)とも述べているのだが、その「一般法則らしきもの」を明確にすることなくこの研究を中断してしまった。そこで、筆者は、ロンドンで

刊行されているMedia, Culture, and Society誌に発表した英文論文においてこの「一般法則らしきもの」を次のように明確にしてみた。「世論、マスコミ、一般大衆の『3極関係』において、三つの極のうち二つが合意している時、第3の極は強い圧力を感じ、次第に他の二つに同調するようになり、最終的にはコンセンサスに至る」(Ito, 1990, pp.440-441)。

この理論を実証すべく、1998年の「国連平和協力法案」の廃案(Ito, 1996a; 伊藤1997a)、1989年から90年にかけての一般消費税法案の成立と見直し(Ito, 1996b)、1995年の「住専処理法案」(伊藤, 1998)等の事例研究を実施した。この他にもさまざまな事例について、研究会(ゼミ)の学生達と一緒に研究したが、多くの事例を扱うにつれて、(1)社会的制裁、脅威、脅迫等を伴いながら迫ってくる「空気」と、(2)そういうものを伴わない、単なる意見分布(すなわち、「意見風土」)の変化とは区別すべきではなからうかと思うようになった。なぜなら、(1)においては政治指導者、マスコミ経営者、あるいは諸個人が不本意な決定や行動を「強いられる」ケースが多く、それだけに問題なのだが、(2)においては、政治指導者やマスコミ経営者が「民意、あるいは世論、に従う」あるいは政治指導者が、広報活動によって、特定の政策に関して国民に対して「理解と支持を求めた」結果であることが多い。政府が「民意に従う」という形で世論に「同調」すること、あるいは国民が政府の政策に対して「理解に基づく支持」を与えるという形で「同調」することは、民主主義社会において当然とも言え、問題視する必要はない。そこで筆者は、当分は(1)のケースに限って研究を続けることにした。しかし、この研究方法は(2)のケースにも適用可能なので、将来は(2)のケースにも適用するかもしれない。以下簡単にこの研究方法を紹介しておこう。事例として「国連平和協力法案」(1990年11月廃案)を取り上げるが、これは法案の成立を望んだ首相が反法案の「空気」に阻まれ、無理に強行すれば首相の座を失いかねないという「脅威」を(恐らく)感じて、法案の廃案を「強いられた」上記(1)のケースである。

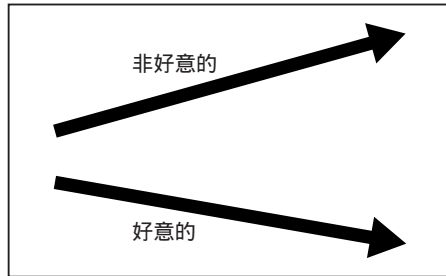
図2は、1990年の日本における、「国連平和協力法案」(以下「法案」と表記)に対する世論の変動を示したグラフである。ここでは実証が目的ではなく、研究方法の紹介が目的なので、具体的数値は省略してある。我々はまず、「朝日新聞」、「読売新聞」、「日本経済新聞」3紙に記された「法案」に対する賛否を表しているすべての意見、決定、行動を記録した。それらは「誰の、あるいはどの組織の意見、決定、行動なのか」によってカテゴライズされ、そのカテゴリーによって「世論」部門の支持・不支持を測定した。この「法案」に対しては、最初から世論の反対が強かったことを表している。

図3はマスコミの「法案」に対する賛否の変動を示している。ここで「マスコミの賛否」は、社説、コラム、署名入り記事等、その新聞社の社員によって書かれたものだけに限って測定されている。マスコミの反対は、最初はそれほど強くなかった。特に「読売新聞」はこの法案の必要性を認め、支持していた。しかし、一般国民の間に抵抗感が強いことが明かになるにつれ、「朝日新聞」は、社説の他にも「海外派兵を問う」といったコラム・シリーズを設けて「反法案キャンペーン」を展開した。

図4は政府部内の「法案」に対する賛否の変動を示している。ここで「政府」とは、省庁等の「行政府」および首相、閣僚、高級官僚等「行政府」を指導する立場の人々を指している。法案を提出しているのは行政トップの首相であるから、当然法案支持のパーセンテージは一貫して高い。この支持のパーセンテージの中には、首相や閣僚による支持を求める呼びかけや政府の広報活動も含まれている。それでも時の経過と共に、世論とマスコミの一致(不支持)の影響を受けて、閣僚等の中で弱気な発言が目立ってくる。

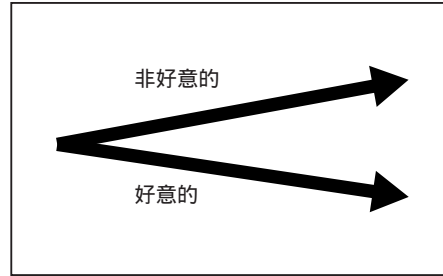
図2、図3、図4は全て同じデータセットから作られたものであるから、これらすべてを統合して一つの図にすることに問題はないだろう。図5はそのようにして作られた

図2 世論に見る空気の時系列変化



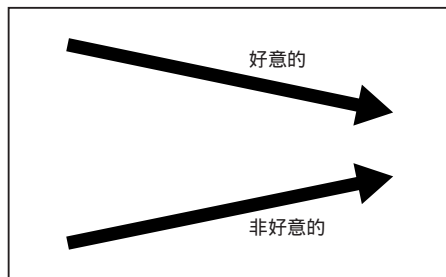
時間

図3 マス・メディアの報道内容に見る空気の時系列変化



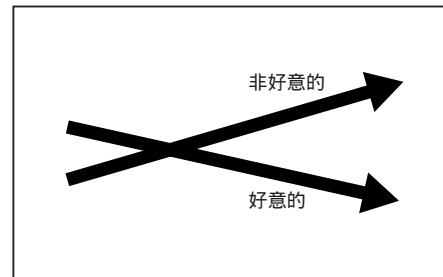
時間

図4 政府部門における空気の時系列変化



時間

図5 3極全体に見る空気の時系列変化



時間

Figure
& Table

図である。これは世論，マスコミ，そして政府という三つの部門を越えた，意見風土の変動を示していると言える。この図は，ある時点を超えて，首相や閣僚の支持の呼びかけ，政府の広報活動を含む法案支持論よりも，不支持，反対論の方が社会全体で量的に上回ってしまっており，しかもその差はますます拡大する傾向にあるということの意味している。こうした状況の中で，当時の海部首相は，これ以上無理をすれば自らの政治的立場が危ういものになるという脅威を感じ，法案撤回を余儀なくされたと解釈できるのである。このように，何らかの脅威を感じて，不本意な決定を余儀なくされる状況こそ「空気」の圧力とするにふさわしいと思われる。

「民意に従う」というような弱い同調ではなく，何らかの脅威を感じて，不本意ながら「あきらめる」，「意見を変える」，「沈黙する」，「屈服する」といった「空気」の圧力をもたらす条件を「3極モデル」の枠内で箇条書きにすると以下ようになる。「『3極モデル』の枠内で」と断ったのは，モデルをできるだけ簡素にするために「3極」としてあるが，テーマによっては，(たとえば「軍部」や「外国政府」を加えて)「4極」，「5極」といったモデルも考えられるからである。

1. 多数派意見が政府，マスコミ，一般国民3部門のうち2部門以上で過半数を占める。
2. 3部門を統合して，総合的にみても多数派意見が過半数を占める。
3. 多数派意見が時と共に徐々に増加している。
4. 多数派意見の強さ，激しさが内容的・質的にエスカレートしている。
5. 事柄のテーマが，人々の心の奥深い場所にある価値観，イデオロギー，偏見，憎しみ，

- トラウマ等、妥協が難しいもので「精神や気概 (spirit)」をかき立てるものである。
6. その圧力に従わないと社会的制裁を受ける、苦境に追い込まれる、不利益をこうむるといった脅威を感じる。

これらの条件が揃ったとき「空気」が作られ、強い政治的・社会的圧力として機能する。結果として、少数派側はますます沈黙し、意見、方針、政策を変更し、場合によっては役職から退く（具体的事例としては、Ito, 1996a, 1996b；伊藤, 1997a, 1998等を参照）。

▶まとめと結論

「空気」は、「意見風土」、「時代精神 (Zeitgeist)」、「ヘゲモニー」に似ているが、本稿の始めの部分で述べたように、これらいずれともまったく同じではない。「空気」とは、特定の争点に関する多数派意見による圧力であり、個人、団体、組織に対して同調、服従、屈服を迫る。この圧力の背後には社会的制裁、脅迫、不利益、不都合が見え隠れしている場合がほとんどである。「空気」への同調は、不本意ながらの、やむをえざる屈服であり、「民意に従う」場合のような弱い、自発的同調、あるいは文化や風潮に対する無自覚的な同調とは区別される。評論家の山本七平は、「空気」概念を、日本の現代史を分析、説明し、日本の政治文化を批判するために使った。彼は、「空気」現象を非常に「日本的」なものと考えていたようである。しかし、本稿において紹介したように、「空気」現象は日本以外でも数多く見られた。すなわち、「空気」現象は、必ずしも日本特有のものではなく、国際的に普遍的なものなのである。

アメリカのマスコミ研究は基本的に社会心理学的であり、マスコミの影響に関する議論は個人への影響で終わっている。マスコミが個人の意見、態度、行動に影響を与えた後どうなるのかについてはほとんど何も語っていない。政府の政策変更、マスコミの編集方針の変更、(個人の意見ではなく全体)世論の変動を説明するためには、それらを被説明変数として(個人経由ではなく)直接説明すべきである。その点、ヨーロッパのマスコミ研究にはマクロレベルでの問題に関する研究が多い。しかし、ヨーロッパの研究の多くは観念的、哲学的で、実証的でない。研究方法が中立でなく、研究者が自分に都合の良い事例だけを拾い集め、都合の悪い事例は無視して議論を組み立てている場合が多い。本研究は研究の対象はマクロレベルに設定しながら、研究方法(内容分析)は実証的であり、(内容分析を実際に行うのは雇われたコーダー達であり、その結果をあらかじめ予想することは出来ないという意味で)中立的である。

「空気」現象の実証のためには、世論の動態に関する数量データが必要だが、このためには質問紙調査よりも内容分析のほうが適しているということが論じられた。「空気」現象のメカニズムを説明するために「3極モデル」が提案された。「空気」の圧力をもたらず条件を「3極モデル」の枠内で箇条書きにすると以下ようになる。

- (1) 多数派意見が政府、マスコミ、一般国民3部門のうち2部門以上で過半数を占める。
- (2) 3部門を統合して、総合的にみても多数派意見が過半数を占める。
- (3) 多数派意見が時と共に徐々に増加している。
- (4) 多数派意見の強さ、激しさがエスカレートしている。
- (5) 事柄のテーマが、人々の心の奥深い場所にある価値観、イデオロギー、偏見、憎しみ、トラウマ等、妥協が難しいもので「精神や気概 (spirit)」をかき立てるものである。
- (6) その圧力に従わないと社会的制裁を受ける、苦境に追い込まれる、不利益をこうむるといった脅威を感じる。

愛国主義的対外強硬政策の場合のように、危険な「空気」もある。しかし、「空気」の

すべてが危険な訳ではない。本稿で取り上げたベトナム反戦運動やウォーターゲート事件の場合のように、平和や正義を求める「空気」も存在する。「空気」が発生した時点では、それが良い結果をもたらすのか悪い結果をもたらすのか予想できないのが普通であるし、後から考えても良かったのか悪かったのかわからない場合が多い。たとえば、1990年に「国連平和協力法案」が、それに反対する「空気」のために廃案に追い込まれたことが、良かったのか悪かったのかの判断は難しい。しかし、「空気」が非民主的なグループ、あるいは利己的で偏狭な権力者に利用されることに対しては、我々は警戒しなければならない。また、「空気」は人々の視点を狭めたり、政策の選択肢を制限したりするという点に対しても警戒が必要である。

1931年の満州事変勃発から太平洋戦争終結までの15年間は、日本民族にとってトラウマとなっているが、同時にまたなぜああいうことになってしまったのかがよくわからない「謎多い歴史」にもなっている。戦前海軍大臣、総理大臣を歴任した米内光政はこの期間を「魔性の歴史」と呼んだ。同時期に似たような運命をたどった同盟国のドイツ、イタリアよりもはるかにわかりにくい。昭和天皇も東条英機もヒトラーやムッソリーニとはまったく違う。2.26事件などは、天皇にとってすら脅威であったが、天皇には直接の鎮圧権も処罰権もなかったのである。「朕が首を真綿で絞めるがごとき」という当時の天皇の怒りと焦りの言葉にそれは表われている。天皇ですら怒った2.26事件によって、軍部の力がなぜ失墜しなかったのかもわかりにくい。1930年代の日本の歴史の「わかりにくさ」の主な原因は、軍全体に対する最高指揮・命令権（統帥権）が実際に、具体的に誰にあるのかがはっきりしていなかったこと、そしてそれとほぼ同じことだが、首相の権限が弱すぎたという明治憲法の欠陥にあったということが現在では定説になっている。しかし、明治憲法も日本人が作ったもの。その欠陥に関して徹底的に議論することができていれば、その欠陥は広く認識され、その欠陥を正すことは可能だったはずである。しかし、そうした議論を自由にするのを阻んだものが当時の「空気」であった。

「空気」現象は、山本七平が考えていた以上に国際的に普遍的現象であり、日本だけに見られる特異な現象ではない、ということはずでに何度も指摘したが、日本では他国に比べて「空気」が特に発生しやすいということは間違いないだろう。なぜなら、日本人は伝統的に意見の対立を嫌い、コンセンサス（全員一致）を好むからである。また、「言挙げをするな」、「縁起でもないことを言うな」という日本伝統の「言霊（ことだま）信仰」も「空気の支配」を強化する。戦艦大和に出撃命令を下した豊田元連合艦隊司令長官は、戦後、「そのときの空気を知らないものの批判には一切答えないことにしている」と語ったと伝えられるが、山本七平によれば、「戦艦大和の出撃などは“空気”決定のほんの一例にすぎず、太平洋戦争そのものが、否、その前の日華事変の発端と対処の仕方が、すべて“空気”決定なのである」（山本、1977、57-61頁）。もし、これがその通りなら、「空気」のことがわからない限り、太平洋戦争のことも、日華事変のこともわからないことになる。山本七平が始めた「空気の研究」のさらなる進化が、こうした「わかりにくさ」解消のために、また同様の歴史を繰り返さないために、役立つようになることを望みたい。

注

本研究は慶應義塾大学21世紀COEプログラム「多文化世界における市民意識の動態」の一環として行われているものである。本稿で使われている理論と実証手法に基づき、「内閣支持率の変動に関する研究」、「対外国態度の変動に関する研究」、「満州事変から日華事変に至る時期における「空気」の三つの実証研究が「伊藤陽一研究室」において現在共同研究の形で行われている。

引用文献

- 池井優 (1981) 『1930年代のマスメディア：満州事変への対応を中心として』三輪公忠 (編) 『再考：太平洋戦争前夜』創成記, 141-194頁
- 池井優 (1988) 『日中戦争と日本のマスメディアの対応』『慶應義塾大学法学研究』61巻1号, 41-65頁
- 井沢元彦 (2001) 『言霊 (ことだま) II：なぜ日本人は、事実を見たがらないのか』祥伝社 (黄金文庫)
- 井沢元彦 (2002) 『言霊 (コトダマ) の国 解体新書』小学館 (文庫)
- 石田収 (1995) 『新聞が日本をダメにした：太平洋戦争煽動の構図』現代書林
- 伊藤陽一 (1997a) 『政策過程におけるマスコミの役割』『国連平和協力法案』廃案に関する事例研究』慶應義塾大学SFC研究所
- 伊藤陽一 (1997b) 『マス・メディア内容の同質性・多様性および『空気の支配』：『三極空気モデル』序説』『法と情報：石村善治先生古希記念論集』信山社
- 伊藤陽一 (1998) 『住専問題に見る政府・マスコミ・世論の三極関係』SFCフォーラム事務局 (編) 『SFCフォーラム・ファイル1：コラボレーション』慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス, 193-208頁
- 岡田直之 (2005) 『現代社会におけるマスコミ・世論の種々相』学文社
- 緒方竹虎 (1952) 『言論逼塞時代の回想』, 『中央公論』, 1月号
- 掛川トミ子 (1972) 『マスメディアの統制と対米論調』細谷千博・斎藤真・今井清一・蛸山道雄 (編) 『日米関係史 4 / 開戦に至る10年 (1931-1941)』東京大学出版会
- 『空爆避難の決議：パークレー市議会』(2001) 朝日新聞, 10月18日, 38頁
- グラムシ, アントニオ, 山崎功 (監修), 代久二・藤沢道郎 (編) (1961-65) 『グラムシ選集』全6巻, 合同出版社
- 『広辞苑』(1987) 岩波書店
- 後藤孝夫 (1987) 『辛亥革命から満州事変へ：大阪朝日新聞と近代中国』みすず書房
- 鈴木健二 (1995) 『戦争と新聞』毎日新聞社
- 須藤芳幸 (2001) 『シチリア島の輝けるギリシャ都市シユラクーサイ』『FUJITSU 飛翔』No.43, 32-35頁
- 『戦争と新聞』(1987) 『朝日新聞』8月29日, 4頁
- 茶本繁正 『戦争とジャーナリズム』三一書房, 1984年
- 塚本三夫 『実録：侵略戦争と新聞』新日本出版社, 1986年
- 辻村明 (1976) 『世論と政治力学：政府・新聞・世論の三極関係』, 日本人研究会 (編) 『日本人研究 No.4：世論とは何か』至誠堂
- 島海靖 (1973) 『対外危機における新聞論調：日露戦争と満州事変の場合』日本文化会議 (編) 『日本におけるジャーナリズムの特質』研究社
- 日本文化会議 (編) (1973) 『日本におけるジャーナリズムの特質』研究社
- ノエレ=ノイマン, エリザベート, 池田謙一・安野智子 (訳) 『沈黙の螺旋理論：世論形成過程の社会心理学』改訂版, プレーン出版, 1997年
- 『反戦の下院議員は警護』(2001) 『産経新聞』9月18日, 3頁
- フェスティンガー, レオン (著) 末永俊郎 (監訳) (1965) 『認知的不協和の理論』誠信書房
- プラトン, 藤沢令夫 (訳) (2002) 『国家』岩波書店 (ワイド版岩波文庫)
- フレデリック, ハワード H., 川畑未人, 武市英雄, 小林登志生 (訳) (1996) 『グローバル・コミュニケーション：新世界秩序を迎えたメディアの挑戦』松柏社
- ヘルマン, ドナルド, D., 渡辺昭夫 (訳) 『日本の政治と外交：日ソ平和交渉の分析』中央公論 (中公新書), 1970年
- 前坂俊之 (1989) 『戦争と新聞：1926-1935：兵は凶器なり』社会思想社
- 前坂俊之 (1991) 『戦争と新聞, 1936-1945：言論死して国ついに滅ぶ』社会思想社
- 松永信一 (1999) 『ニクラス・ルーマンの政治システム論と世論の二様相』『摂南法学』第22号, 41-89頁
- 丸山真男 (1964) 『増補版：現代政治の思想と行動』未来社
- 山本七平 (1977) 『「空気」の研究』文芸春秋社
- ラザースフェルド, ボール F.とマートン, ロバート K. (1968) 『マス・コミュニケーション, 大衆の趣味, 組織的な社会行動』シュラム, ウィルバー (編) 学習院大学社会学研究室 (訳) 『新版 マス・コミュニケーション：マス・メディアの総合的研究』東京創元新社
- BENNETT W. Lance & PALETZ David (Eds.) (1994) *Taken by Storm: The Media, Public Opinion, and U.S. Foreign Policy in the Gulf War*. Chicago IL: University of Chicago Press.
- The Encyclopedia Americana*, 1964.
- GITLIN Tod (1980) *The Whole World is Watching: Media in the Making and Unmaking of the New Left*. Berkeley, CA: University of California Press.
- GREENBERG Bradley S. & GANTZ Walter (Eds.) (1993) *Desert Storm and the Mass Media*. Cresskill, NJ: Hampton.
- ITO Youichi (1990) "Mass Communication Theories from a Japanese Perspective", *Media, Culture and Society*, 12 (4) 423-464.
- ITO Youichi (1993) "The Future of Political Communication Research: A Japanese Perspective", *Journal of Communication*, 43 (4) 69-79.
- ITO Youichi (1996a) Mass Media's Influence on Government Decision Making. In PALETZ David L. (Ed.)

- Political Communication in Action: States, Institutions, Movements, Audiences* (pp.37-52) Cresskill, NJ: Hampton.
- ITO Youichi (1996b) "Masses and Mass Media Influence on Government Decision-Making. In PALETZ David L. (Ed.) *Political Communication Research* (pp.63-89) Norwood, NJ: Ablex.
- LANG Gladys E. & LANG Kurt (1983) *The Battle for Public Opinion: The President, the Press, and the Polls During Watergate*. New York: Columbia University Press.
- LONG N. E. (1958) "The Local Community as an Ecology of Games", *American Journal of Sociology*, 64, 251-261
- MCCOMBS Maxwell, EINSIEDEL Edna, & WEAVER David (1991) *Contemporary Public Opinion: Issues and the News*. Hillsdale, NJ: Lawrence Erlbaum.
- MOLOTCH Harvey L. (1979) "Media and Movements". In ZAID M. & MCCARTHY J. D. (Eds.) *The Dynamics of Social Movement* (pp.71-93) Cambridge, MA: Winthrop.
- MOLOTCH Harvey L., PROTESS David L. & GORDON Margaret T. (1987) "The Media-Policy Connection: Ecologies of News". In PALETZ David. (Ed.) *Political Communication Research: Approaches, Studies, Assessments*. Norwood, NJ: Ablex.
- MONROE Alan D. (1975) *Public Opinion in America*. New York: Dodd, Mead & Company.
- PAGE Benjamin I. & BRODY Richard A. (1975) "Policy Voting and the Electoral Process: The Vietnam War issue". In WELCH Susan & COMER John (Eds.) *Public Opinion: Its Formation, Measurement, and Impact* (pp.444-469) Palo Alto, CA: Mayfield.
- PALETZ David L. (1999) *The Media in American Politics: Contents and Consequences*. New York: Longman
- PERLOFF Richard M. (1998) *Political Communication: Policies, Press, and Public in America*. Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- STROUSE James C. (1975) *The Mass Media, Public Opinion, and Public Policy Analysis: Linkage Explorations*. Columbus, OH: Charles E. Merrill.
- WATSON James & HILL Anne (2000) *Dictionary of Media & Communication Studies*. London: Arnold.

(伊藤陽一 慶應義塾大学総合政策学部教授, メディア・コミュニケーション研究所所員)